

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月8日

【中間会計期間】 第186期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 麒麟ホールディングス株式会社

【英訳名】 Kirin Holdings Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長COO 南方健志

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 財務戦略部長 松尾英史

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 財務戦略部長 松尾英史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第185期 中間連結会計期間	第186期 中間連結会計期間	第185期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (百万円)	970,232	1,095,823	2,134,393
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	57,074	108,541	197,049
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	31,990	57,220	112,697
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	113,443	194,958	214,321
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,059,426	1,290,433	1,132,581
資産合計 (百万円)	2,597,576	3,134,909	2,869,585
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	39.50	70.65	139.16
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	39.49	70.65	139.15
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.8	41.2	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,926	108,711	203,206
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,978	116,025	226,091
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,577	21,568	35,909
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	139,988	138,406	131,399

- (注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 百万円未満を四捨五入して記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、キリングroup(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 [経理の状況]

1 [要約中間連結財務諸表] [要約中間連結財務諸表注記] 4 . 事業セグメント」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。また、前年同期の数値について変更後のセグメント区分に組替えたうえで、前年同期比の数値を計算しております。

#### 連結業績サマリー

- ・ 当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）の連結売上収益は、価格改定により単価が上昇した酒類事業や飲料事業が増収となったほか、医薬事業に加え、Blackmores Limited連結によりヘルスサイエンス事業も増収となり、結果として全ての報告セグメントが増収となりました。
- ・ 連結事業利益は、価格改定効果などが寄与したCoca-Cola Beverages Northeast, Inc.により飲料事業が大幅に増益となったほか、グローバル戦略品の伸長に為替影響が加わり増益となった医薬事業に加え、ほか全てのセグメントで増益となったことで、全体で増益となりました。
- ・ 親会社の所有者に帰属する中間利益は、2023年のミャンマー事業の連結除外に伴う子会社株式売却損（その他の営業費用）などの反動により、増益となりました。
- ・ 当中間連結会計期間の為替影響について、原材料等の調達においては減益要因になったものの、在外営業活動体の財務諸表の日本円への換算に際しては増益要因となりました。換算レートについては、対米ドル平均為替レート（1米ドル当たり154.06円）は前年同期比17.52円の円安、対豪ドル平均為替レート（1豪ドル当たり101.27円）は前年同期比9.71円の円安となり、前年同期比の為替の影響は、売上収益では約516億円の増収要因、事業利益では約95億円の増益要因となりました。

事業利益：事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算

連結売上収益	1兆958億円（前年同期比	12.9%増）
連結事業利益	931億円（前年同期比	23.8%増）
連結税引前中間利益	1,085億円（前年同期比	90.2%増）
親会社の所有者に帰属する中間利益	572億円（前年同期比	78.9%増）
（参考）		
平準化EPS	81円（前年同期比	11.0%増）

平準化：その他の営業収益・費用等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EPS = 平準化中間利益 / 期中平均株式数

平準化中間利益 = 親会社の所有者に帰属する中間利益 ± 税金等調整後その他の営業収益・費用等

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### < 酒類事業 >

##### キリンビール

- ・ 売上収益は、ビール類販売数量が減少した一方で、RTDの販売数量が増加したことや狭義ビールの販売数量構成比が上昇したことによる単価増が寄与し、増収となりました。
- ・ 業務用チャネルの販売数量は、5月まで前年を上回って推移したものの、昨年5月以降の新型コロナウイルスの5類感染引き下げに伴う業務用回復による寄与がなくなり、前年並みとなりました。
- ・ 家庭用チャネルの販売数量は、狭義ビールが前年を大きく上回って推移したものの、酒税改正により狭義ビールとの価格幅が縮小したエコノミーカテゴリーの販売数量が減少し、前年をやや下回りました。
- ・ 主力の「一番搾りブランド」は、主に家庭用チャネルにおいて、他のカテゴリーから消費者が流入したことで前年増となりました。また「一番搾り糖質ゼロ」も機能系以外の消費者を昨年のリニューアルから引き続き獲得で

きたことで好調を維持しました。また、4月新発売の「キリンビール 晴れ風」は発売以降好調に推移しました。

- ・「本麒麟」は堅調に推移し市場を上回りましたが、エコノミーカテゴリー市場縮小の影響を受け、前年を下回りました。また「氷結ブランド」は、引き続き「氷結無糖シリーズ」の販売が好調に推移したほか、「キリン 氷結 mottainai」の発売も寄与し前年を上回りました。
- ・事業利益は、RTDの販売数量増や価格改定効果により限界利益が増益となったことに加え、減価償却費の減少によりその他費用が減少した一方で、ブランド強化に向け販売費を前年以上に投下したことや原材料価格高騰影響により前年並みとなりました。

エコノミーカテゴリー：発泡酒・新ジャンル（発泡酒）の合算

Lion

- ・売上収益は、現地通貨ベース、円ベース共に増収となりました（前年同期比 現地通貨ベース+3.2%、円ベース+14.1%）。
- ・豪州・NZは、引き続き、消費マインドや消費支出に影響を与える外部環境の厳しさがあったものの「Hahn」及び「Stone & Wood」の販売数量の増加などにより増収となりました。
- ・北米クラフトビールは、「Voodoo Ranger」ブランドの販売好調が継続したことなどにより、増収となりました。
- ・事業利益は、現地通貨ベース、円ベースのいずれにおいても増益となりました（前年同期比 現地通貨ベース+23.7%、円ベース+36.8%）。

酒類事業連結売上収益	5,125億円（前年同期比	6.6%増）
酒類事業連結事業利益	503億円（前年同期比	11.9%増）

< 飲料事業 >

キリンビバレッジ

- ・売上収益は、4月にリニューアルを実施した「生茶」など、主力ブランドを中心に販売数量を伸ばし、増収となりました。
- ・プラズマ乳酸菌入り飲料の売上収益は、新商品発売から一巡したことで伸長率が鈍化したものの、販売数量は堅調に増加し、増収となりました。
- ・事業利益は、商品・容器構成差異等が悪化したものの、販売数量が増加したことや価格改定により、増益となりました。

Coke Northeast

- ・売上収益は、米国の消費が底堅く、販売数量を維持しながら価格改定効果が発現したため、増収となりました（前年同期比 現地通貨ベース+4.2%、円ベース+17.5%）。
- ・事業利益は、人件費を中心にコストアップが続いたものの、価格改定効果と利益率の高い炭酸飲料の販売数量増により、増益となりました（前年同期比 現地通貨ベース+18.6%、円ベース+33.9%）。

飲料事業連結売上収益	2,700億円（前年同期比	12.0%増）
飲料事業連結事業利益	301億円（前年同期比	31.0%増）

< 医薬事業 >

- ・売上収益は、日本における薬価改定などによる減収要因はあったものの、グローバル戦略品の伸長に為替影響が加わり、増収となりました。
- ・事業利益は、開発パイプラインのための研究開発費増があったものの、グローバル戦略品の売上の増加に為替影響が加わり、増益となりました。

医薬事業連結売上収益	2,328億円（前年同期比	17.0%増）
医薬事業連結事業利益	411億円（前年同期比	13.7%増）

<ヘルスサイエンス事業>

Blackmores

- ・ 「Bioceuticals」の好調や価格改定によって売上を拡大している豪州や、価格改定実施後も効果的な広告投資の実施などで需要を維持している中国が全体を牽引しました。
- ・ 売上収益及び事業利益は、前年下期からの実績取り込みにより、前年同期比では純増となっております。（前年同期比 売上収益334億円増、事業利益31億円増）

協和発酵バイオ

- ・ 売上収益は、アミノ酸製品の需要の減少などにより減収となりました。
- ・ 事業利益は、アミノ酸製品の販売減による収益性悪化が継続し、減益となりました。

ヘルスサイエンス事業連結売上収益	696億円（前年同期比	92.2%増）
ヘルスサイエンス事業連結事業利益	16億円（前年同期は44億円の損失）	

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産は、棚卸資産、有形固定資産の増加及びOrchard Therapeutics plcの買収に伴うのれん、無形資産の増加等により前年度末に比べ2,653億円増加して3兆1,349億円となりました。

資本は、為替変動の影響等によるその他の資本の構成要素の増加等により、前年度末に比べ1,625億円増加して1兆5,883億円となりました。

負債は、新規借入等による社債及び借入金の増加等により、前年度末に比べ1,029億円増加して1兆5,466億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年度末に比べ70億円増加の1,384億円となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年同期に比べ498億円増加の1,087億円となりました。運転資金の流入は91億円増加、法人所得税の支払額は106億円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は前年同期に比べ600億円増加の1,160億円となりました。有形固定資産及び無形資産の売却により38億円、投資の売却により16億円の収入がありました。一方、有形固定資産及び無形資産の取得については、前年同期に比べ94億円増加し685億円を支出、また子会社株式の取得により482億円を支出しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は前年同期に比べ371億円増加の216億円となりました。長期借入により1,034億円、コマーシャル・ペーパーの増加により200億円の収入がありました。一方、長期借入金の返済により536億円、配当金の支払により368億円の支出がありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、551億円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (注)	着手及び完了予定	
				総額 (百万米ドル)	着手	完了
Kyowa Kirin North America North Carolina, LLC	工場(名称未定) (米国ノースカロ ライナ州)	医薬	バイオ医薬品原薬 製造工場	530	2024年 下期	2027年

(注) 上記計画の所要資金は、自己資金により賄う予定であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年6月14日付の取締役会決議により、株式会社ファンケル(以下「対象者」という)を当社の完全子会社とすることを目的とする取引(以下「本取引」という)の一環として、公開買付けを実施することを決定いたしました。また、当社及び対象者は同日付で、本取引に関して公開買付契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 [経理の状況] 1 [要約中間連結財務諸表] [要約中間連結財務諸表注記] 16. 追加情報」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	914,000,000	914,000,000	東京証券取引所 (プライム市場)	(注)1
計	914,000,000	914,000,000		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		914,000		102,046		81,412

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	141,870	17.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海1丁目8番12号	56,971	7.01
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	千代田区丸の内2丁目1番1号 (中央区晴海1丁目8番12号)	31,346	3.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	17,480	2.15
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	16,379	2.01
SMBC日興証券株式会社	千代田区丸の内3丁目3番1号	16,159	1.99
JPモルガン証券株式会社	千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	12,825	1.57
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	10,703	1.31
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	10,619	1.30
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (中央区日本橋3丁目11番1号)	9,939	1.22
計		324,296	39.94

- (注) 1 当社は、自己株式102,221千株(11.18%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
- 2 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から、2024年1月10日付で、同社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として2024年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- 当該大量保有報告書(変更報告書)による2023年12月29日現在の株式所有状況は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	27,437	3.00
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	19,408	2.12
計		46,846	5.13

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2023年8月7日付で、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及びMUFGセキュリティーズ(カナダ) (MUFG Securities(Canada),Ltd.)を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として2024年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。当該大量保有報告書(変更報告書)による2023年7月31日現在の株式所有状況は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	26,169	2.86
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	9,696	1.06
MUFGセキュリティーズ(カナダ) (MUFG Securities (Canada),Ltd.)	Royal Bank Plaza, South Tower, Suite 2940, 200 Bay Street, Toronto, Ontario M5J 2J1, CANADA	1,800	0.20
計		37,665	4.12

- 4 ブラックロック・ジャパン株式会社から、2021年8月19日付で、同社及び他9社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として2024年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。当該大量保有報告書(変更報告書)による2021年8月13日現在の株式所有状況は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	12,550	1.37
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	1,254	0.14
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	1,168	0.13
ブラックロック(ネザールランド) BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	1,879	0.21
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,508	0.17
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド (BlackRock Asset Management Canada Limited)	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	1,279	0.14
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	4,241	0.46
ブラックロック・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	13,247	1.45
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	17,071	1.87
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,528	0.17
計		55,730	6.10

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,221,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 810,070,400	8,100,704	同上
単元未満株式	普通株式 1,708,200		
発行済株式総数	914,000,000		
総株主の議決権		8,100,704	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権の数70個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託が保有する株式1,761,400株(議決権の数17,614個)が含まれております。なお、当議決権の数17,614個は、議決権不行使となっております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が22株含まれております。

## 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中野区中野四丁目 10番2号	102,221,400		102,221,400	11.18
計		102,221,400		102,221,400	11.18

(注) 役員報酬BIP信託が保有する株式1,761,400株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

また、要約中間連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【要約中間連結財務諸表】

## (1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		592,928	635,058
のれん		390,568	459,799
無形資産		303,540	379,153
持分法で会計処理されている投資		370,720	379,851
その他の金融資産		105,346	112,807
その他の非流動資産		39,340	43,104
繰延税金資産		109,322	107,453
非流動資産合計		1,911,764	2,117,225
流動資産			
棚卸資産		330,984	375,785
営業債権及びその他の債権		444,940	439,632
その他の金融資産		8,944	7,874
その他の流動資産		37,552	52,263
現金及び現金同等物	11	131,399	138,406
(小計)		953,818	1,013,961
売却目的で保有する資産		4,004	3,724
流動資産合計		957,821	1,017,684
資産合計		2,869,585	3,134,909

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資本			
資本金		102,046	102,046
資本剰余金		21,150	13,267
利益剰余金		1,128,541	1,155,634
自己株式		251,675	251,327
その他の資本の構成要素		132,519	270,812
親会社の所有者に帰属する持分		1,132,581	1,290,433
非支配持分		293,257	297,865
資本合計		1,425,838	1,588,298
負債			
非流動負債			
社債及び借入金		555,725	605,972
その他の金融負債		82,914	88,010
退職給付に係る負債		55,228	55,915
引当金		4,316	4,159
持分法適用に伴う負債		13,966	11,345
その他の非流動負債		19,921	16,315
繰延税金負債		38,871	47,448
非流動負債合計		770,941	829,163
流動負債			
社債及び借入金		100,673	121,301
営業債務及びその他の債務		306,670	332,067
その他の金融負債		61,720	56,125
未払法人所得税		9,687	16,011
引当金		4,153	3,353
その他の流動負債		189,904	188,592
流動負債合計		672,806	717,449
負債合計		1,443,747	1,546,612
資本及び負債合計		2,869,585	3,134,909

## (2) 【要約中間連結損益計算書】

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	4,6	970,232	1,095,823
売上原価		535,393	594,141
売上総利益		434,838	501,682
販売費及び一般管理費	7	359,667	408,614
その他の営業収益	8	4,190	4,402
その他の営業費用	9	42,439	16,581
営業利益		36,922	80,890
金融収益	10	5,767	11,719
金融費用	10	2,842	4,369
持分法による投資利益		17,228	20,301
税引前中間利益		57,074	108,541
法人所得税費用		15,275	34,311
中間利益		41,799	74,230
中間利益の帰属			
親会社の所有者		31,990	57,220
非支配持分		9,808	17,010
中間利益		41,799	74,230
1株当たり中間利益(円)	12		
基本的1株当たり中間利益		39.50	70.65
希薄化後1株当たり中間利益		39.49	70.65

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	4	519,902	594,061
売上原価		289,510	321,128
売上総利益		230,392	272,934
販売費及び一般管理費		188,794	212,920
その他の営業収益		968	1,171
その他の営業費用		16,637	11,124
営業利益		25,930	50,060
金融収益		3,818	5,052
金融費用		1,479	2,028
持分法による投資利益		8,742	11,284
税引前四半期利益		37,010	64,369
法人所得税費用		6,538	22,725
四半期利益		30,472	41,644
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		26,399	31,320
非支配持分		4,073	10,324
四半期利益		30,472	41,644
1株当たり四半期利益(円)	12		
基本的1株当たり四半期利益		32.60	38.67
希薄化後1株当たり四半期利益		32.59	38.67

## (3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益		41,799	74,230
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の公正価値の 純変動		5,298	2,684
確定給付制度の再測定		-	127
持分法によるその他の包括利益		1,474	690
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		84,495	144,282
キャッシュ・フロー・ヘッジ		7,577	2,732
持分法によるその他の包括利益		3,043	3,212
その他の包括利益合計		92,853	152,347
中間包括利益		134,652	226,578
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		113,443	194,958
非支配持分		21,209	31,619
中間包括利益		134,652	226,578

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益		30,472	41,644
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の公正価値の 純変動		2,372	1,449
確定給付制度の再測定		-	0
持分法によるその他の包括利益		2	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		57,579	99,897
キャッシュ・フロー・ヘッジ		6,720	17
持分法によるその他の包括利益		3,023	7,853
その他の包括利益合計		69,697	109,210
四半期包括利益		100,169	150,854
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		87,369	133,331
非支配持分		12,800	17,524
四半期包括利益		100,169	150,854

## (4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2023年1月1日残高		102,046	25,519	1,063,823	251,788	16,826	-
中間利益		-	-	31,990	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	5,097	1,474
中間包括利益		-	-	31,990	-	5,097	1,474
剰余金の配当	5	-	-	29,559	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	10	-	-
自己株式の処分		-	0	-	0	-	-
連結範囲の変更		-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	34	7	132	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	4,630	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	2,794	-	4,268	1,474
所有者との取引額合計		-	4,596	26,771	122	4,268	1,474
2023年6月30日残高		102,046	20,923	1,069,042	251,665	17,654	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素					
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年1月1日残高		24,585	988	40,423	980,022	273,181	1,253,203
中間利益		-	-	-	31,990	9,808	41,799
その他の包括利益		70,268	7,562	81,452	81,452	11,401	92,853
中間包括利益		70,268	7,562	81,452	113,443	21,209	134,652
剰余金の配当	5	-	-	-	29,559	6,752	36,311
自己株式の取得		-	-	-	10	-	10
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
連結範囲の変更		-	-	-	-	19,796	19,796
株式に基づく報酬取引		-	-	-	159	108	51
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	4,630	5,099	469
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	2,794	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	2,794	34,039	21,557	55,596
2023年6月30日残高		94,852	6,574	119,081	1,059,426	272,832	1,332,258

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2024年1月1日残高		102,046	21,150	1,128,541	251,675	19,119	-
中間利益		-	-	57,220	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	2,132	621
中間包括利益		-	-	57,220	-	2,132	621
剰余金の配当	5	-	-	29,560	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	14	-	-
自己株式の処分		-	0	-	1	-	-
連結範囲の変更		-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	141	11	361	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	7,742	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	555	-	66	621
所有者との取引額合計		-	7,883	30,127	348	66	621
2024年6月30日残高		102,046	13,267	1,155,634	251,327	21,185	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計				
2024年1月1日残高		114,662	1,263	132,519	1,132,581	293,257	1,425,838	
中間利益		-	-	-	57,220	17,010	74,230	
その他の包括利益		134,344	1,884	137,738	137,738	14,609	152,347	
中間包括利益		134,344	1,884	137,738	194,958	31,619	226,578	
剰余金の配当	5	-	-	-	29,560	7,217	36,778	
自己株式の取得		-	-	-	14	-	14	
自己株式の処分		-	-	-	1	-	1	
連結範囲の変更		-	-	-	-	7	7	
株式に基づく報酬取引		-	-	-	209	39	171	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	7,742	19,762	27,504	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	555	-	-	-	
所有者との取引額合計		-	-	555	37,106	27,011	64,118	
2024年6月30日残高		249,006	621	270,812	1,290,433	297,865	1,588,298	

## (5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		57,074	108,541
減価償却費及び償却費		40,661	43,597
減損損失		9,959	3,244
受取利息及び受取配当金		1,725	6,426
持分法による投資利益		17,228	20,301
支払利息		2,606	3,345
有形固定資産及び無形資産売却益		1,177	2,498
有形固定資産及び無形資産除売却損		488	2,190
子会社株式売却益		23	-
子会社株式売却損		19,358	-
営業債権の増減額( は増加)		60,207	24,222
棚卸資産の増減額( は増加)		32,456	24,236
営業債務の増減額( は減少)		14,299	553
未払酒税の増減額( は減少)		20,032	3,062
預り金の増減額( は減少)		4,766	4,754
その他		40,892	17,040
小計		57,755	112,393
利息及び配当金の受取額		13,650	19,214
利息の支払額		2,792	2,594
法人所得税の支払額		9,687	20,302
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,926	108,711

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		59,097	68,465
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		1,421	3,763
投資の取得による支出		654	1,419
投資の売却による収入		6,393	1,585
子会社株式の取得による支出	14	-	48,196
子会社株式の売却による支出	11	5,006	-
子会社株式の売却による収入		245	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		18	5
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		42	-
その他		697	3,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		55,978	116,025
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		179	491
コマーシャル・ペーパーの純増減額		72,000	20,000
長期借入による収入		50,272	103,432
長期借入金の返済による支出		31,678	53,646
社債の償還による支出		30,000	-
新株予約権付社債の償還による支出	11	-	9,621
リース負債の返済による支出		8,552	9,398
自己株式の取得による支出		12	22
子会社の自己株式の取得による支出		6	27,047
子会社の自己株式取得のための預託金の増減額( は増加)		-	8,959
配当金の支払額		29,559	29,560
非支配持分への配当金の支払額		6,713	7,215
その他		3	22
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,577	21,568
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,920	35,889
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		26,444	7,008
現金及び現金同等物の期首残高		88,060	131,399
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)		25,484	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	11	139,988	138,406

## 【要約中間連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

キリンホールディングス(株)(以下、当社)は、日本に所在する株式会社であります。当社の登録されている住所は、ウェブサイト(<https://www.kirinholdings.com/>)で開示しております。

当社及び子会社(以下、当社グループ)は、酒類、清涼飲料、医薬品、健康食品の製造・販売等を行っております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、2023年12月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 要約中間連結財務諸表の承認

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2024年8月8日において当社代表取締役社長COO 南方健志及び取締役常務執行役員 秋枝眞二郎により公表の承認がなされております。

#### (3) 会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約中間連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告日現在の偶発事象の開示等に関する経営者による会計上の判断、経営者の見積り及び仮定を含んでおります。見積り及び仮定については、実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

### 3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

#### 4. 事業セグメント

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており、「酒類事業」「飲料事業」「医薬事業」「ヘルスサイエンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「酒類事業」は、麒麟麦酒(株)、LION PTY LTDを中心に、国内外における酒類事業を行っております。国内においては、麒麟麦酒(株)を中心に、ビール類、洋酒他酒類製品の製造・販売を行っております。海外においては、主にLION PTY LTDを統括会社とした、オセアニア地域等におけるビール、洋酒等の製造・販売、並びに北米におけるクラフトビールの製造・販売を行っております。

「飲料事業」は、キリンビバレッジ(株)、Coca-Cola Beverages Northeast, Inc.を中心に、国内外における清涼飲料事業を行っております。キリンビバレッジ(株)は日本における清涼飲料の製造・販売を行っております。Coca-Cola Beverages Northeast, Inc.は、米国におけるコカ・コーラ製品の製造・販売を行っております。

「医薬事業」は、協和キリン(株)を中心に国内外における医薬品の製造・販売を行っております。

「ヘルスサイエンス事業」は、Blackmores Limited、協和発酵バイオ(株)を中心に国内外における健康食品事業等を行っております。Blackmores Limitedは、豪州、東南アジアを中心にサプリメント等の栄養補助食品の製造・販売を行っております。協和発酵バイオ(株)は、医薬品原料、各種アミノ酸、健康食品の製造・販売を行っております。

また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約中間連結財務諸表における会計方針と概ね同一であります。

セグメント間売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

##### (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前年度まで「国内ビール・スピリッツ事業」「国内飲料事業」「オセアニア酒類事業」「医薬事業」としておりましたが、当中間連結会計期間より「酒類事業」「飲料事業」「医薬事業」「ヘルスサイエンス事業」に変更しております。

当社グループは、長期経営構想「KV2027」において、「食から医にわたる領域で価値を創造し、世界のCSV先進企業となる」ことを目指しています。その実現に向けて、ヘルスサイエンス領域を食領域と医領域に続く当社の第3の柱にすべく取り組んでおり、前年度において豪州企業Blackmores Limitedの議決権100%を取得し、同社に対する支配を獲得しました。同社の買収を機に、ヘルスサイエンス領域の事業規模をより拡大させていきます。これに当たり、2023年11月20日の取締役会において当社グループにおける内部モニタリング単位を2024年度より変更することを決議いたしました。

以上より、当中間連結会計期間より報告セグメントを「酒類事業」「飲料事業」（食領域）、「医薬事業」（医領域）、及び「ヘルスサイエンス事業」（ヘルスサイエンス領域）の単位に区分して開示するものであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

(3) 報告セグメントに関する情報

各報告セグメントに関連する情報を以下に記載しております。

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	酒類	飲料	医薬	ヘルスサイエンス			
外部顧客からの売上収益	480,922	241,011	198,999	36,192	13,107	-	970,232
セグメント間売上収益	1,028	1,392	210	1,823	31,602	36,055	-
計	481,951	242,403	199,209	38,015	44,709	36,055	970,232
セグメント利益 (は損失) (注3)	44,955	22,995	36,119	4,426	435	24,037	75,171
					その他の営業収益		4,190
					その他の営業費用		42,439
					金融収益		5,767
					金融費用		2,842
					持分法による投資利益		17,228
					税引前中間利益		57,074

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益(は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。

3 セグメント利益(は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	酒類	飲料	医薬	ヘルスサイエ ンス			
外部顧客からの 売上収益	512,499	270,044	232,842	69,564	10,874	-	1,095,823
セグメント間 売上収益	1,193	1,471	132	1,571	34,173	38,540	-
計	513,692	271,514	232,974	71,135	45,048	38,540	1,095,823
セグメント利益 ( は損失) (注3)	50,314	30,131	41,070	1,592	331	26,524	93,069
					その他の営業収益		4,402
					その他の営業費用		16,581
					金融収益		11,719
					金融費用		4,369
					持分法による投資利益		20,301
					税引前中間利益		108,541

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。  
 セグメント利益( は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分して  
 いない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能  
 分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。
- 3 セグメント利益( は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事  
 業利益を使用しております。

(第2四半期連結会計期間)

前第2四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	酒類	飲料	医薬	ヘルスサイエ ンス			
外部顧客からの 売上収益	255,783	132,997	105,571	18,818	6,734	-	519,902
セグメント間 売上収益	728	783	103	832	15,641	18,087	-
計	256,511	133,780	105,675	19,650	22,374	18,087	519,902
セグメント利益 ( は損失) (注3)	24,033	13,359	19,920	3,011	170	12,532	41,599
その他の営業収益							968
その他の営業費用							16,637
金融収益							3,818
金融費用							1,479
持分法による投資利益							8,742
税引前四半期利益							37,010

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益( は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。

3 セグメント利益( は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	酒類	飲料	医薬	ヘルスサイエンス			
外部顧客からの 売上収益	274,325	148,534	127,339	37,635	6,227	-	594,061
セグメント間 売上収益	814	825	65	845	18,829	21,378	-
計	275,140	149,359	127,404	38,480	25,056	21,378	594,061
セグメント利益 (は損失) (注3)	31,884	17,886	24,555	60	173	14,198	60,013
					その他の営業収益		1,171
					その他の営業費用		11,124
					金融収益		5,052
					金融費用		2,028
					持分法による投資利益		11,284
					税引前四半期利益		64,369

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益(は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。

3 セグメント利益(は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

## 5. 資本

## (1) 配当

配当金支払額は、以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会(注1)	普通株式	29,630	36円50銭	2022年12月31日	2023年3月31日
2023年8月8日 取締役会(注2)	普通株式	28,007	34円50銭	2023年6月30日	2023年9月5日
2024年3月28日 定時株主総会(注3)	普通株式	29,630	36円50銭	2023年12月31日	2024年3月29日

(注) 1 配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金72百万円が含まれております。

2 配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金66百万円が含まれております。

3 配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金70百万円が含まれております。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2024年8月6日 取締役会(注)	普通株式	28,818	35円50銭	2024年6月30日	2024年9月4日

(注) 配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金63百万円が含まれております。

## 6. 売上収益

当社グループは、「酒類事業」、「飲料事業」、「医薬事業」、「ヘルスサイエンス事業」の4つの各報告セグメントごとに、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するための区分にて、売上収益を分解しております。キリンビール及びCoke Northeastは単体の数値であり、それ以外は連結の数値を表示しております。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>酒類</b>		
キリンビール	299,051	308,155
Lion	125,528	143,294
うち豪州・NZ	86,888	95,156
うち北米クラフト他	38,641	48,138
その他	56,343	61,050
合計	480,922	512,499
<b>飲料</b>		
キリンビバレッジ	115,381	122,260
Coke Northeast	120,582	141,718
その他	5,048	6,065
合計	241,011	270,044
医薬	198,999	232,842
<b>ヘルスサイエンス</b>		
Blackmores	-	33,376
協和発酵バイオ	25,086	24,464
その他	11,105	11,725
合計	36,192	69,564
その他	13,107	10,874
連結	970,232	1,095,823

## 7. 販売費及び一般管理費

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
販売促進費・広告宣伝費	80,996	80,203
従業員給付費用	111,742	129,457
運搬費	25,600	28,364
研究開発費	39,134	55,070
減価償却費及び償却費	20,095	23,620
その他	82,100	91,900
合計	359,667	408,614

8. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
有形固定資産及び無形資産売却益	1,177	2,498
子会社株式売却益	23	-
その他	2,989	1,904
合計	4,190	4,402

9. その他の営業費用

「その他の営業費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
減損損失	9,959	3,244
事業構造改善費用(注1)	2,296	777
ソフトウェア開発費	170	147
有形固定資産及び無形資産除売却損	649	2,337
子会社株式売却損(注2)	19,358	-
その他	10,008	10,077
合計	42,439	16,581

(注) 1 事業構造改善費用は、連結子会社における特別退職金等を計上したものです。

2 注記「11. キャッシュ・フロー」の(2)子会社株式の売却による支出をご参照ください。

10. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
受取利息(注1)	1,245	5,951
受取配当金(注2)	480	475
為替差益(純額)	3,540	4,799
その他	502	494
金融収益合計	5,767	11,719
支払利息(注1)	2,606	3,345
その他	236	1,024
金融費用合計	2,842	4,369

(注) 1 「受取利息」及び「支払利息」は、主に償却原価で測定される金融資産及び金融負債から発生しております。

2 「受取配当金」はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品から発生しております。

11. キャッシュ・フロー

(1) 現金及び現金同等物の制限

当社の連結子会社であるKirin Holdings Singapore Pte. Ltd.は、ミャンマー中央銀行の通達による預金引出制限の影響等により、同社が保有する一部の現金及び現金同等物の利用に一定の制限を受けております。

前中間連結会計期間の現金及び現金同等物には、同社が保有する現金及び現金同等物の内、その利用に一定の制限を受けている23,290百万円が含まれております。

また、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物には、同社が保有する現金及び現金同等物の内、その利用に一定の制限を受けている26,371百万円が含まれております。

(2) 子会社株式の売却による支出

(前中間連結会計期間)

当社の連結子会社であるKirin Holdings Singapore Pte. Ltd.は、2023年1月23日に、Myanmar Brewery Limited (MBL) 及びMandalay Brewery Limited (MDL) をMBL及びMDLに譲渡 (MBL及びMDLによる自己株式取得) し、MBL及びMDLに対する支配を喪失しました。

支配喪失時の資産及び負債の内訳並びに売却による支出額と売却損益の関係は以下のとおりであります。なお、売却損は「その他の営業費用」に計上しております。

(単位：百万円)

受取対価	20,478
支配喪失時の資産及び負債の内訳	
非流動資産	14,095
流動資産	34,296
非流動負債	1,823
流動負債	6,294
子会社株式売却損	19,358

受取対価	20,478
支配喪失時に保有していた現金及び現金同等物	25,484
子会社株式の売却による支出	5,006

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(3) 新株予約権付社債の償還による支出

当中間連結会計期間における新株予約権付社債の償還による支出9,621百万円は、Orchard Therapeutics plcが企業結合前に発行していた新株予約権付社債に関する支出です。

12. 1 株当たり中間利益

(中間連結会計期間)

(1) 基本的 1 株当たり中間利益の算定上の基礎

基本的 1 株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社の普通株主に帰属する中間利益(基本的)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
親会社の所有者に帰属する 中間利益	31,990	57,220
親会社の普通株主に帰属しない金額	-	-
親会社の普通株主に帰属する 中間利益	31,990	57,220

加重平均普通株式数(基本的)

(単位：千株)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
加重平均普通株式数	809,834	809,892

(2) 希薄化後 1 株当たり中間利益の算定上の基礎

希薄化後 1 株当たり中間利益は、親会社の普通株主に帰属する中間利益及びすべての希薄化潜在的普通株式の影響を調整した加重平均普通株式数に基づき、以下のように算定しております。

親会社の普通株主に帰属する中間利益(希薄化後)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
親会社の普通株主に帰属する 中間利益	31,990	57,220
子会社及び関連会社が発行する 潜在株式に係る調整額	6	3
希薄化後普通株主に帰属する 中間利益	31,984	57,217

加重平均普通株式数(希薄化後)

(単位：千株)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
加重平均普通株式数(基本的)	809,834	809,892
希薄化効果の影響	-	-
加重平均普通株式数(希薄化後)	809,834	809,892

(第2四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社の普通株主に帰属する四半期利益(基本的)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	26,399	31,320
親会社の普通株主に帰属しない金額	-	-
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益	26,399	31,320

加重平均普通株式数(基本的)

(単位:千株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
加重平均普通株式数	809,839	809,906

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益及びすべての希薄化潜在的普通株式の影響を調整した加重平均普通株式数に基づき、以下のように算定しております。

親会社の普通株主に帰属する四半期利益(希薄化後)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益	26,399	31,320
子会社及び関連会社が発行する潜在 株式に係る調整額	4	1
希薄化後普通株主に帰属する 四半期利益	26,395	31,318

加重平均普通株式数(希薄化後)

(単位:千株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
加重平均普通株式数(基本的)	809,839	809,906
希薄化効果の影響	-	-
加重平均普通株式数(希薄化後)	809,839	809,906

## 13. 金融商品

## (金融商品の公正価値)

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日時点で発生したものと認識しております。

## (1) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(注1)	358,499	-	-	357,879	357,879
社債(注2)	297,197	-	296,196	-	296,196

当中間連結会計期間末(2024年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(注1)	408,782	-	-	404,048	404,048
社債(注2)	297,296	-	293,161	-	293,161

1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定される短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

- (注) 1 長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- 2 社債の公正価値については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3(注)	合計
資産：				
デリバティブ資産	-	2,202	-	2,202
株式	33,105	-	27,791	60,896
その他	-	74	1,799	1,725
合計	33,105	2,276	25,992	61,373
負債：				
デリバティブ負債	-	4,875	-	4,875
その他	-	-	16,310	16,310
合計	-	4,875	16,310	21,185

当中間連結会計期間末(2024年6月30日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3(注)	合計
資産：				
デリバティブ資産	-	1,582	-	1,582
株式	33,630	-	31,001	64,631
その他	-	77	1,826	1,903
合計	33,630	1,659	32,828	68,117
負債：				
デリバティブ負債	-	3,092	555	3,647
その他	-	-	17,754	17,754
合計	-	3,092	18,309	21,400

レベル1、2及び3の間の振替はありません。

(注) レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクをもっとも適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。

また、経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される株式の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、営業利益倍率及び非流動性ディスカウントであります。公正価値は営業利益倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される株式について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

14. 企業結合

(1) 企業結合の概要

当社の連結子会社である協和キリン(株)（以下「協和キリン」という。）は、2023年10月5日開催の取締役会において、英国のバイオ医薬品企業Orchard Therapeutics plc（以下「Orchard社」という。）の発行済株式の100%を取得することを決議し、英国2006年会社法に基づくスキーム・オブ・アレンジメント手続きによるOrchard社の全発行済株式の買収は2024年1月24日付で完了しました。この買収により、Orchard社は協和キリンの完全子会社となりました。

被取得企業の名称、事業内容

被取得企業の名称	Orchard Therapeutics plc
事業内容	造血幹細胞遺伝子治療（HSC-GT）の開発・商業化

企業結合の主な理由

本件株式取得は、協和キリンが2030年に向けたビジョンの実現に向けたマテリアリティ（重要経営課題）として選定している「革新的な医薬品の創出」のための重要なステップとなります。Orchard社が開発した遺伝子治療のアプローチは、患者さん自身の造血幹細胞の遺伝子を改変し投与することを特徴としており、一度の投与で遺伝性疾患の根本的な原因を治す可能性があります。Orchard社は、造血幹細胞遺伝子治療（hematopoietic stem cell gene therapy、以下「HSC-GT」という。）のリーディング・プロバイダーとして、すでに欧州でライソゾーム病の適応を有するHSC-GTの製品を上市して、また2024年3月に米国でも承認を取得した、本領域において着実に実績を積んでいる会社です。協和キリンは、自社のバイオ医薬品に対する強みとOrchard社が持つ細胞遺伝子治療研究に関する強みを掛け合わせることで、将来のアンメットメディカルニーズを満たす医薬品の開発及びLife-changingな価値の創出を目指します。

取得日

2024年1月24日

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法及び取得した議決権付資本持分の割合

協和キリンの連結子会社であるKyowa Kirin International plcが、現金を対価とする株式取得によりOrchard社の議決権株式の100%を取得しています。

取得対価の公正価値

（単位：百万円）

項目	金額
現金	54,093
条件付対価	3,043
合計	57,135

（注）Orchard社が小児の早期発症型異染性白質ジストロフィー（MLD）の治療法として開発したOTL-200（欧州製品名：Libmeldy/米国製品名：Lenmeldy）について、米国で製造販売承認を取得した場合に、株主は1 ADSあたり1.00米ドルを受け取る権利を有するため、取得日時点における当該承認を取得する可能性を見積り、決済見込額3,043百万円を条件付対価として認識していました。その後、2024年3月18日に承認を取得したため、取得日の公正価値と決済見込額の差額335百万円を要約中間連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しています。

(2) 取得した資産及び引き受けた負債

取得日に取得した資産及び引き受けた負債は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	金額
非流動資産	35,606
流動資産	13,230
資産合計	48,836
非流動負債	5,021
流動負債	20,815
負債合計	25,836
純資産	23,000

(注) 1. 非流動資産のうち、無形資産に配分された30,848百万円の主な内訳は、販売権17,483百万円、仕掛研究開発費13,305百万円となります。

2. 流動資産には、現金及び現金同等物が9,099百万円含まれています。

(3) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
取得の対価	57,135
協和キリングroupが取得した識別可能な純資産の公正価値	23,000
取得により生じたのれん	34,135

(注) のれんの主な内容は、Orchard社が保有する、HSC-GTという従来の薬剤とは異なる治療法に必要な研究から開発、製造、サプライチェーンで患者さんに届けるまでの、バリューチェーン全体に係るインフラ及びノウハウであるビジネスプラットフォームの価値を評価したものです。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得の対価と子会社株式の取得による支出額の関係

(単位：百万円)

項目	金額
取得対価合計	57,135
被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	9,099
子会社株式の取得による支出	48,196

(5) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は、1,501百万円です。このうち、624百万円を前年度の連結損益計算書の「その他の営業費用」に、877百万円を当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書の「その他の営業費用」に、それぞれ計上しています。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に生じた損益及び取得日が2024年1月1日であると仮定した場合の損益(いわゆる「プロ・フォーマ情報」)については、重要性が乏しいため開示していません。

15. 後発事象

該当事項はありません。

16. 追加情報

(株式会社ファンケル株式に対する公開買付け開始について)

当社は、2024年6月14日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ファンケル(以下「ファンケル」という。)を当社の完全子会社とすることを目的として、ファンケルの株券等を公開買付けにより取得することを決議しました。買付け等の価格は2024年8月6日開催の取締役会において普通株式1株につき金2,690円から2,800円に変更し、2024年6月17日から2024年8月28日までの期間で買付けを行っております。買付け予定数は82,051,400株であります。なお、本公開買付けに伴う当社グループの財政状態及び経営成績への影響については確定しておりません。

## 2 【その他】

2024年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....28,818百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....35円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年9月4日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8月 8日

キリンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 塚 勲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 雅 広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 岡 義 博

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。